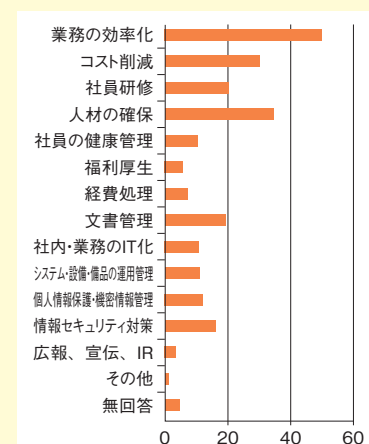


一般企業の総務・人事担当者約500名にアンケートを実施

数字から見た総務・人事部門の今とこれからの課題

[アンケート概要] 調査実施期間: 2014年6月4日～8日 / 日経BPコンサルティング調査、算出母数: 総務部門の方387名、人事部門の方110名

Q1 勤務先の総務部門の課題について重要なものを3つ教えてください。



→「業務の効率化」のために必要なこととして、「IT化、システム化の推進」「業務のマニュアル化」「人材のスキルアップ」「コスト削減に対する意識の向上」「ペーパーレスの推進」などの意見が寄せられました。

Q2 業務の効率化に向けて具体的に取り組んだ改善例を教えてください。

- 業務プロセスの棚卸による役割分担の明確化と改善点のマッピング。
- 出張旅費の精算をパソコンで行い、提出書類を廃止した。
- 文書の電子化ワークフロー化。
- 業務基幹システムの変更による効率改善。
- 社内LANを活用した自己完結型の手続きシステムの構築。
- 業務のBPRを実施し、各担当業務のルーチンワークをできることから、Web化、ICTソリューション利用による効率化・情報共有化を図っている。
- 業務の標準化、マニュアル化、見える化を行った。
- 社員研修制度を導入した。

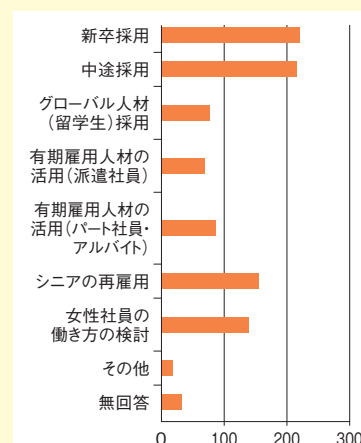
Q3 コスト削減を目指した近年の取り組みを教えてください。

- 業務効率化・生産性向上による残業時間の削減、ペーパーレス化、電力使用量の削減、交際費、タクシーチケット利用における経費削減など。
- 健康保険組合を変更した。
- 文具などの備品類を各部署任せではなく、総務で一括購入。種類を限定し注文。各部署で在庫を持たなくする。
- 電気代節約を全員に提示し、始業開始時間5分前に機械の電源を入れるよう指示。
- 空きスペースの徹底調査による賃貸フロアの削減。
- 社員の通勤経路の見直し。
- 研修によるスキルアップ、専門性の向上。

Q4 Q3の取り組みを踏まえて今後注力したい分野を教えてください。

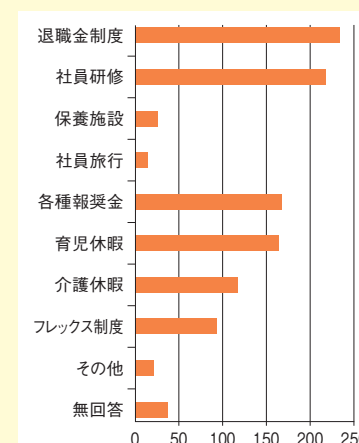
- 優秀な人材の採用。
- IP電話等の導入による拠点間の通信システムの効率化。
- 人員配置の合理化。
- 業務のアウトソーシング。
- 高齢化に向けた社員の健康管理。データを一元管理しすぐにデータが取り出せるような工夫をしたい。
- 福利厚生や会計決済などのシステム化。
- 規程などの見直しによる効率的業務処理のための新ルール策定とコンサルによるチーム戦力アップ、育成を通じた人材のパワーアップ。
- 情報セキュリティ対策。
- 人材育成プロセスの効率化。
- 社員一人一人の生産性の向上。

Q5 採用における人事課題で重要と思うものを3つ教えてください。



→そのほか、「語学・マネジメント人材育成」「能力の継承」「適性のある人柄の選別」「常識を備えた人材の採用」「人材のリテンションの長期化」などがあげられました。

Q6 人材確保のために福利厚生に関して重要と思うものを3つ教えてください。



→そのほか、「休暇制度全般」「職場内交流」「合理的な評価」「社内年金」「賃金上昇」「資格取得補助」「多様な働き方」などがあげられました。

皆様の実務に役立つ退職金や会計処理等についてセミナーを随時開催

2010(平成22)年に、維持会員に退職金や賃金の知識、情報等を提供し、実務に役立てていただくため、業務説明会の中で講演会を開催しました。講演会の講師として、一般社団法人労務行政研究所の武野比加里氏をお迎えし、「退職金の歴史と現状」について講演していただきました。武野氏が所属される同研究所は、日本教育問題調査会を前身として1937(昭和12)年に設立され、書籍(上場企業の9割が購読している労政時報等)やインターネットを通じた情報発信のほか、セミナーの開催、人事制度のコンサルティングなどを行っています。

講演では、講師の武野氏から退職金の歴史(起源と変革)、性格(給与との関連)、種類(一時金や年金)等の基礎知識、私学の退職金事情、今後の方向性、そして退職金の重要性についてお話がありました。

390会員472名に参加していただき、参加者の方々より「退職金についてよく理解できた」「『退職金とは』というような基本的な内容はOJTでもなかなか無いので参考になった」「また別のテーマでも開催してほしい」といった内容の感想をいただきました。

2011(平成23)年には、掛金によらない退職資金の交付に伴う、会計処理の変更をご理解いただくため、「決算における退職給与引当金の位置づけ」について、公認会計士協会より講演いただきました。

2012(平成24)年には、当財団の第9次掛金率について説明させていただきました。

今年度は、7月より全国の会場で、新システムの利用説明会を開催します。新システムの特長と移行のメリット等をご説明いたします。

当財団では、今後も業務説明会等を通して、情報開示だけでなく、実態調査や人事制度等、維持会員のお役に立てる情報を提供し、退職資金以外でも維持会員の皆様、社会に貢献してまいります。維持会員のご担当者様におかれましては、業務説明会等に今年度もふるってご参加いただけますよう、よろしくお願いいたします。



(一財)労務行政研究所
人事制度企画室
武野比加里氏



業務説明会での講演の様子



維持会員の皆様のご意見を募集します!

今回実施した一般企業の総務・人事担当者へのアンケート「数字から見た総務・人事部門の今とこれからの課題」について、同じ設問項目で維持会員の皆様にもお聞きします。詳しくは、今号「ビランク vol.4」に同封のアンケート用紙をご覧ください。アンケート結果及びご記入いただいた内容は、維持会員の皆様のお役に立つ情報提供を行う基礎資料として活用させていただきます。また、開催してほしいセミナーの内容等についてもご意見を募集しています。ぜひご協力くださいますようお願いいたします。